

平成29年度

# 事業報告書・決算報告書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

JRCM 一般財団法人 金属系材料研究開発センター

The Japan Research and Development Center for Metals

# 目 次

	頁数
平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）事業の概要 . . . . .	1

## [事業報告]

1. 金属系材料の製造及び利用に関する研究開発 . . . . .	4
2. 金属系材料の製造及び利用に関する調査研究 . . . . .	4
3. 金属系材料の製造及び利用に関する情報の収集及び提供 . . . . .	7
4. 金属系材料の製造及び利用に関する啓蒙及び普及 . . . . .	7
5. 金属系材料の製造及び利用に関する国際交流 . . . . .	8
6. 内外の関係機関、団体との連携及び協調 . . . . .	8
7. その他本財団の目的を達成するために必要な事業 . . . . .	8
8. 当センター役職員の関係機関・団体等への参加状況 . . . . .	9
9. 総務事項 . . . . .	10

## [決算報告]

財務諸表 . . . . .	15
----------------	----

[監査報告] . . . . .	
------------------	--

## 平成29年度事業の概要

一般財団法人 金属系材料研究開発センター

当センターでは、平成23年6月27日付にて内閣府からの移行認可を得、平成23年7月1日付けで一般財団法人に移行している。平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日まで。以下、同じ。）は、一般財団法人としての第7年度目の事業となる。

平成29年度は、前年度からの継続の研究開発事業としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託研究である「燃料電池車(FCV)及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大等に関する研究開発」、「次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発」、「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」、経済産業省からの補助事業である戦略的基盤技術高度化支援事業「高周波減圧プラズマを用いた多段設備の開発とその設備による金属ナノ粒子インクの低温回路形成技術の開発」、「次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の開発」の研究開発プロジェクトを円滑に進めることができた。

また、平成29年度の新規案件として、経済産業省から「金属蒸気触媒 CVD 技術を用いたミニマルファブ用絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発」の補助金交付決定を得、NEDOからは、先導研究として「三次元金属積層造形における新合金開発のための合金設計シミュレーション技術の開発」及び調査案件として「環境調和型製鉄プロセス技術の開発に係る技術開発動向等の調査」を受託することができた。

さらに、平成30年度以降の金属材料技術関連での新しい研究開発プロジェクトの企画に積極的に対応している。特に、平成29年度に経済産業省から受託した「低品位鉄鉱石の有効活用の可能性調査」を基に、NEDO 先導研究の H30FY 事業の公募への対応を実施した。

以上の結果、当センターの活動において多くの大学、公的研究機関の研究者の方々と密接に連携し、幅広い材料関連の研究の充実に貢献できた。

また、当センターを支援していただいている賛助会員企業のみなさまや関連の大学、団体に対しては積極的にサービスすることとしており、各種の相談の受け付けや公的施策や公的機関の情報提供サービスを行った。

平成29年度における業務概要は以下の通りである。

### 1 研究開発事業

前年度からの継続の研究開発事業としては、NEDO からの委託研究である「燃料電池車(FCV)及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大等に関する研究開発」、「次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発」、「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業である「高周波減圧プラズ

マを用いた多段設備の開発とその設備による金属ナノ粒子インクの低温回路形成技術の開発]、「次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の開発」の研究開発プロジェクトを円滑に進めることができた。

また、平成29年度の新規案件として、経済産業省から「金属蒸気触媒 CVD 技術を用いたミニマルファブ用絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発」の補助金交付決定を得、NEDO からは、先導研究として「三次元金属積層造形における新合金開発のための合金設計シミュレーション技術の開発」及び調査案件として「環境調和型製鉄プロセス技術の開発に係る技術開発動向等の調査」を受託することができた。

さらに、平成30年度以降の金属材料技術関連での新しい研究開発プロジェクトの企画に積極的に対応している。特に、平成29年度に経済産業省から受託した「低品位鉄鉱石の有効活用の可能性調査」を基に、NEDO 先導研究の H30FY 事業の公募への対応を実施するとともに、平成28年度までに終了した研究開発プロジェクトのフォローアップ事業を実施した。

## 2 調査研究事業

平成29年度及び平成30年度以降の新規研究開発プロジェクト提案に向けた各種の準備活動を行っている。

## 3 情報収集提供、普及啓発事業、国際交流や関係機関等との連携協調

JRCMニュースやJRCMインターネットホームページによる情報提供を行った。  
JRCMニュースは、2018年3月号をもって創刊以来通算377号となった。

## 4 その他本財団の目的を達成するための事業

過去に実施し、完了した多くのプロジェクトの継続研究、事後評価、フォローアップのための活動を実施した。

平成29年度

事業報告書

## 1. 金属系材料の製造及び利用に関する研究開発

(定款第4条第1号関係)

平成29年度に実施した主な研究開発テーマの開発目標、事業計画及び事業実績を表1に示す。

前年度からの継続の研究開発事業としては、NEDOからの委託研究である「燃料電池車(FCV)及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大等に関する研究開発」、「次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発」、「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業である「高周波減圧プラズマを用いた多段設備の開発とその設備による金属ナノ粒子インクの低温回路形成技術の開発」、「次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の開発」の研究開発プロジェクトを円滑に進めることができた。

また、平成29年度の新規案件として、経済産業省から「金属蒸気触媒 CVD 技術を用いたミニマルファブ用絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発」の補助金交付決定を得、NEDOからは、先導研究として「三次元金属積層造形における新合金開発のための合金設計シミュレーション技術の開発」及び調査案件として「環境調和型製鉄プロセス技術の開発に係る技術開発動向等の調査」を受託することができた。

さらに、平成30年度以降の金属材料技術関連での新しい研究開発プロジェクトの企画に積極的に対応している。特に、平成29年度に経済産業省から受託した「低品位鉄鉱石の有効活用の可能性調査」を基に、NEDO 先導研究の公募への対応を実施した。

## 2. 金属系材料の製造及び利用に関する調査研究

(定款第4条第2号関係)

平成28年度までに完了した研究開発プロジェクトのフォローアップ事業を実施した。

また、平成29年度及び平成30年度以降の新規研究開発プロジェクト提案に向けた各種の準備活動を行った。

表1 平成29年度の金属系材料の製造及び利用に関する主な研究開発（定款第4条1号）

プログラム名等	課題名 [委託元]	期間	研究の概要	平成29年度 研究進捗（担当部）
新エネルギー技術開発プログラム	燃料電池自動車及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大に関する研究開発 [NEDO技術開発機構]	平成25～29年度	燃料電池自動車(FCV)及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大を目的に、鋼材の水素環境における材料評価データを取得すると共に最適な評価法および鋼材の使用法を確立する。これまでよりも広い温度範囲の材料評価技術を確立し、適用可否の判断に必要なデータを取得すると共に各種鋼材を使用するために必要な評価技術基準の整備に資するための検討を行う。	水素環境下にて使用可能な鉄鋼材料の拡大を目的に、①主として蓄圧器に適用されるCr-Mo低合金鋼と②主として蓄圧器周辺機器(配管・バルブ等)に適用されるオーステナイト系ステンレス鋼に関する研究開発を行った。これらの種々の鉄鋼材料の高圧水素ガス環境下における静的強度、疲労強度、破壊靱性、等の材料特性データを取得すると共に、水素脆化機構や評価手法に関する研究開発も平行して進め、種々の鉄鋼材料の水素環境における特性を考慮した適用基準や適用方法を確立した。更には開発した鉄鋼材料の溶接性や切削加工性、等の利用技術の向上に関する検討も行った。また、平成29年度は本事業の最終年度であり、水素環境で使用される鉄鋼材料に関する研究開発成果の集大成を図った。(鉄鋼材料研究部)
戦略的基盤技術高度化支援事業	金属蒸気触媒CVD技術を用いたミニマルファブ用絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発 [近畿経済産業局]	平成29～31年度	これまで実現が困難であった絶縁基板上へのグラフェン合成を可能とする、金属蒸気を触媒に用いたCVD手法による絶縁基板上へのグラフェン直接合成技術と、半導体製造装置の小型化と高性能化、多品種少量生産に対応した低コスト化を可能にする革新的生産システムであるミニマルファブ生産システムを融合した、ミニマルグラフェン合成装置を開発し、最先端材料であるグラフェンの電子デバイスとしての産業応用分野を開拓する。	平成29年度については、半導体・絶縁基板上へのグラフェン成膜技術における金属蒸気触媒供給システムの改良と、合成炉内での分布の最適化を実施し、300℃以下の温度での触媒金属蒸気供給の実現を達成した。また、最適化された条件に基づきグラフェン成膜装置のミニマル化を実施し、グラフェン成膜装置の構成検討と合わせて、ラマン分光計測G/D比の悪化10%以内のリソグラフィ条件の探索を実施した。(産学官連携グループ)
	高周波減圧プラズマを用いた多段設備の開発とその設備による金属ナノ粒子インクの低温回路形成技術の開発 [近畿経済産業局]	平成27～29年度	川下ユーザーニーズはプリントエレクトロニクス技術で低温(100℃以下)で銅粒子インクを焼結できる低コストプロセス技術である。銅粒子インクを100℃以下の低温で焼結できるプラズマ焼結技術を用いた多段式量産設備を開発する。	平成29年度においては、平成28年度に開発・製作した量産試作サイズ(300×400mm角)に対応した多段設備を用いて、反り対策、ハンドリング、メンテナンス性等、量産設備としての構造検討を行うことにより、生産コストの低減、利便性向上を図った。また、より製品に近いサンプル処理評価を行うために、PET基板上の銅インクを用いた回路形成、及び川下ユーザーより回路サンプルを入手し、焼結評価を行った。(産学官連携グループ)
	次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発 [中部経済産業局]	平成28～30年度	次世代自動車の普及により駆動モータ及びコンバータの小型化・高性能化・軽量化が進み、それに伴うコイル部の放熱の問題が喫緊の課題となっている。自動車に求められる放熱性、電気特性、高強度、耐熱性、耐久性、接着性、低コスト化等の様々な要求を満足するコイル部の発熱を抑えた新規なステータ及びリアクトルの開発を目指し、コイル部への注入成形ができる新規高熱伝導性複合材料分散液を開発する。	平成29年度においては、分散液の試作及び評価方法の確立、分散液硬化特性の把握・確立、試験用成形品の作製方法、機能評価方法の検討、試験用成形品の作製方法、耐久性評価方法の検討・最適化等を行った。(産学官連携グループ)
未来開拓型技術開発	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 [NEDO技術開発機構]	平成24～33年度	レアアースに依存しない革新的な高性能磁石の開発、更にはモーターを駆動するための電気エネルギーの損失を少なくする軟磁性材料の開発を行うと共に、新規磁石、新規軟磁性材料の性能を最大限に生かして更なる高効率を達成できるモーター設計の開発を行うことで、次世代自動車や家電、産業機械の心臓部であるモーターの省エネ化・競争力を確保し、我が国産業全体の活性化に寄与することを目指す。	平成29年度より、本プロジェクトの開発が「磁石材料」に特化されることに対応して、調査対象技術分野を「磁石材料」を中心とし、2016年以降に公開された国内特許の調査を中心に行うとともに最新の論文や学会動向等を含めて、磁石技術の開発動向を整理した。(磁性材料研究部)
	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発 [NEDO技術開発機構]	平成25～34年度	運輸等の分野において、利用されることなく環境中に排出されている膨大な量の熱エネルギーを削減・回収・利用する要素技術を革新し、システムとして確立することで省エネ・省CO2を促進し、それにより国際競争力の向上を行う。具体的には、蓄熱・断熱・遮熱・熱電変換、排熱発電、ヒートポンプ技術について飛躍的な性能向上を目的とした探索的な材料開発、機器開発を一貫して長期的な視点で行う。またこれらの要素技術を統合して、システムとして効果的なエネルギー利用を可能とするための熱マネジメント技術の開発を行う。 その中で主要業種の熱利用プロセスにおける具体的な熱利用状況を詳細に調査し、排熱利用機器・システムの設計、応用に資するデータの構築を行う。また、排熱実態調査の結果や研究開発に伴う新たなニーズを受けて派生すると想定される、熱マネジメントに関する基盤的要素技術、評価技術等についても平行して検討する。	産業技術総合研究所と共同して、前年度に実施した電力、清掃等6業種の高温固体、温水からの排熱量の推定を行い、定量評価できる形としてまとめ、業種ごとの活用傾向とニーズを検討した。さらに、現場ニーズに合わせた未利用熱の革新的活用技術の仕様の検討、およびその仕様実現のための部素材・機器・システムの研究開発シナリオを検討した。(産学官連携グループ・非鉄材料研究部)
エネルギー・環境技術先端プログラム	三次元金属積層造形における新合金開発のための合金設計シミュレーション技術の開発 [NEDO技術開発機構]	平成29年度	本先導研究では、所望される材料特性と金属組織との関係、さらには急冷条件での金属組織と材料組成との関係を合金設計シミュレーションやデータベースから推定することを目的に、FS研究に取り組む。また、新合金の積層造形実験を通して、装置やプロセスに関する新たな課題を抽出し、解決に向けたFS研究を実施する。	チタン合金、銅合金、ニッケル合金について、所望される材料特性と金属組織との関係、さらには急冷条件での金属組織と材料組成との関係を合金設計シミュレーションやデータベースから推定することを目的に、FS研究に取り組んだ。また、新合金の積層造形実験を通して、装置やプロセスに関する新たな課題を抽出し、解決に向けたFS研究を実施した。(環境・プロセス研究部)

### 3. 金属系材料の製造及び利用に関する情報の収集及び提供

(定款第4条第3号関係)

金属系材料の製造及び利用に関する情報の収集及び提供について、次の活動を実施した。

#### (a) 情報収集・提供

経済産業局から委託を受けた戦略的基盤技術支援事業の実施等を通して、中小企業を含めた情報交流を行った。また、各種データベースの提供を通して、国の施策や情報を賛助会員企業や大学等の研究者に提供し、産・学双方向の情報収集や提供を行うことにより産学官の連携強化を図った。

#### (b) データベースの提供

インターネットのホームページでの最新情報の提供を行った。

### 4. 金属系材料の製造及び利用に関する啓蒙及び普及

(定款第4条第4号関係)

平成29年度までにJRCMが実施した研究開発、試験及び評価、試験研究等の成果、調査収集した金属系材料に関する情報等について、次のような活動を行った。

#### (a) 広報誌「JRCM NEWS」の発行

各プロジェクトによる研究開発や調査研究の研究進捗及びJRCMの活動状況等を幅広く紹介する広報誌「JRCM NEWS」を毎月発行した。JRCM NEWSは、賛助会員会社をはじめ官公庁、大学や関係機関に配布し、インターネットのホームページで一般にも公開した。2018年3月号をもって創刊以来通算377号となった。

#### (b) インターネットホームページの活用

JRCMインターネットホームページは、各種データベースの掲載等の充実に努めるとともに、関連情報等掲載内容については常に最新の情報を掲載し、ホームページを活用しての情報発信を行った。

#### (c) 研究成果報告会等の開催および情報収集活動

- 「燃料電池自動車及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大に関する研究開発」PJは、燃料電池自動車や水素供給インフラのための低コスト且つ耐久性に優れた水素用の金属材料の開発を実施するものであるが、平成29年度は、公開セッションも含めて、これまでの成果の発表を実施した。
- 「次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発」PJは、特許調査、文献調査の成果の発表を実施した。



## 5. 金属系材料の製造及び利用に関する国際交流

(定款第4条第5号関係)

JRCM の研究成果の発表や、関連する海外の研究開発の調査を実施した。

## 6. 内外の関係機関、団体との連携と協調

(定款第4条第6号関係)

内外の関係機関である、独立行政法人、大学、協会等との交流を深め、情報交換、共同研究などを推進し連携と協調を行った。

### (a) 各プロジェクトにおける各機関との連携と協調

- 「燃料電池自動車及び水素ステーション関連機器向け使用可能鋼材の拡大に関する研究開発」では、(国研)物質・材料研究機構、新日鐵住金(株)、愛知製鋼(株)、(一財)石油エネルギー技術センター、高圧ガス保安協会、(一社)日本自動車工業会等と協力した。
- 「次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発」では、東北大学、トヨタ自動車(株)、愛知製鋼(株)、(国研)産業技術総合研究所等と協力した。
- 「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」では、東京大学、(株)日立製作所、三菱重工業(株)、トヨタ自動車(株)、古河電気工業(株)、(国研)産業技術総合研究所等と協力した。
- 「三次元金属積層造形における新合金開発のための合金設計シミュレーション技術の開発」では、古河電気工業(株)、日立金属(株)、JX 金属(株)、(国研)物質・材料研究機構、技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構と協力した。
- 「次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の開発」、「金属蒸気触媒 CVD 技術を用いたミニマルファブ用絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発」及び「高周波減圧プラズマを用いた多段設備の開発とその設備による金属ナノ粒子インクの低温回路形成技術の開発」では、大阪大学及び豊橋技術科学大学、産業技術総合研究所と協力した。

### (b) 金属関係諸機関との連携と協調

(一社)日本鉄鋼協会、(公社)日本金属学会、(一社)日本塑性加工学会等の学術団体及び(一社)日本鉄鋼連盟や(一社)日本アルミニウム協会等の業界団体等、(特)LED照明推進協議会等の諸機関と緊密に連携をとり、金属系材料の研究開発及び調査研究の円滑な進展を図った。

### (c) 新素材関連団体連絡会

定期的に行っている新素材に関する情報交換活動として、(一社)ニューガラスフォーラム、(一財)ファインセラミックスセンター、(一社)日本ファインセラミックス協会及び(一財)化学研究評価機構とは、新素材関連団体連絡会を引き続き開催して情報や意見交換を行った。

## 7. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

(定款第4条第7号関係)

(a) 南二三吉教授（大阪大学）を初めとした関係各位の努力により、我が国から提案していた破壊評価規格ドラフトISO/FDIS 27306が平成21年4月末の最終投票でPメンバー投票国の満場一致で可決され、正式にISO規格として誕生し、発効された。

この規格は、構造要素と破壊靱性試験片（小型材料試験片）の間の塑性拘束差を補正し、破壊靱性試験結果から構造要素の破壊性能を高精度で評価可能とするものである。これにより、従来手法の問題点である過度な安全側評価傾向が合理的に排除される。本手法の適用メリットは、特に降伏比（降伏応力と引張強さの比）の高い高強度鋼に対して大きく、高強度鋼の大型構造への適用拡大に資することが期待される。

本事業は、経済産業省基準認証研究開発事業「鉄鋼材料の破壊靱性評価手順の標準化」（平成14～16年度）事業の成果を基に、当財団がフォローアップ事業として「鉄鋼材料の破壊靱性評価手順の標準化委員会」を運営してきているものである。当該事業は、高級鋼材を鋼構造物の設計施工に活用するにあたり、その安全性、信頼性に関わる評価手法を適切に定める規格を目指しており、我が国の重工、機械、建築等の産業の競争力を発展拡大すると共に、高級鋼生産技術で世界をリードする鉄鋼業の活性化の観点からもその重要性は大きい。平成29年度は、本規格のフォローアップ検討を実施した。

(b) 過去に実施した研究開発の補完研究を実施するとともに、必要なフォローアップを実施した。

## 8. JRCM役職員の関係機関・団体等への参加状況

機関・団体名	役職	氏名
(一社) 日本鉄鋼協会	環境・エネルギー・社会工学部会 運営委員会委員	環境プロセス研究部長 松尾 充高
(公社) 化学工学会	基礎化学工学講習会 講師	環境プロセス研究部長 松尾 充高
(一財) ニューマテリアルセンター	運営委員会委員	専務理事 小紫 正樹
(特) LED照明推進協議会	専務理事	専務理事 小紫 正樹
(一財) 国際情報化協力センター	監事	専務理事 小紫 正樹
(一財) 日本規格協会	ISO/TC 164 (金属の機械試験) 運営委員会委員	磁性材料研究部長 豊田 俊介
(一社) 日本鉄鋼協会	ステンレス鋼自主フォーラム・チタンフォーラム・委員	鉄鋼材料研究部主席研究員 前田 尚志

(公社)日本金属学会	チタン製造プロセスと材料機能研究会・委員	鉄鋼材料研究部主席研究員 前田 尚志
高圧ガス保安協会	NEDO水素利用技術研究開発事業鋼種拡大研究開発ステアリング委員会・委員	鉄鋼材料研究部主席研究員 前田 尚志
(一財)石油エネルギー技術センター	NEDO水素利用技術研究開発事業鋼種拡大研究開発データベース検討会・代表幹事	鉄鋼材料研究部主席研究員 前田 尚志

## 9. 総務事項

### 1) 理事会

平成29年度は、以下のとおり3回の理事会を開催した。

#### (1) 第18回理事会

日時：平成29年6月1日（木） 書面

- [審議事項] 1. 平成28年度事業報告及び決算報告について  
2. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について

#### (2) 第19回理事会

日時：平成29年6月21日（水） 場所：当センター会議室

- [審議事項] 1. 理事長、副理事長、専務理事の選定について  
[報告事項] 1. 平成28年度事業報告及び決算報告、平成28年度公益目的支出計画実施報告書について  
2. 最近のJRCMの活動状況

#### (3) 第20回理事会

日時：平成30年3月14日（水） 場所：当センター会議室

- [審議事項] 1. 平成30年度事業計画及び収支予算について  
2. 定時評議員会の開催について  
[報告事項] 1. JRCMの活動状況

### 2) 評議員会

平成29年度は、以下のとおり1回の評議員会を開催した。

#### (1) 第18回（定時）評議員会

日時：平成29年6月21日（水） 場所：当センター会議室

- [審議事項] 1. 平成28年度事業報告及び決算報告について  
2. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について  
3. 次期の理事、監事の選任について  
[報告事項] 1. 最近のJRCM活動状況

### 3) 役員等人事（敬称略）

#### (1) 第18回評議員会（平成29年6月21日）での人事

[a] 次期理事に選任された理事23名は次のとおり（任期は平成31年6月の定時評議員会の終了時点まで）。

（○：新任。役職は平成29年6月21日現在）

- 宮坂 明博 新日鐵住金株式会社 常任顧問  
渡辺 敦 J F E スチール株式会社 専務執行役員  
三宅 俊也 株式会社 神戸製鋼所 取締役専務執行役員 技術開発本部長  
○武津 博文 日新製鋼株式会社 執行役員 グループ開発本部 開発戦略センター長  
野村 一衛 愛知製鋼株式会社 上級執行役員  
西濱 渉 山陽特殊製鋼株式会社 常務取締役  
辻本 敏 大同特殊鋼株式会社 取締役常務執行役員  
藤村 浩 株式会社 日本製鋼所 常務執行役員 研究開発本部長  
王 昆 日本冶金工業株式会社 常務執行役員 技術研究部長  
平田 敦 株式会社 淀川製鋼所 市川工場 副工場長  
結城 典夫 J X 金属株式会社 執行役員 技術本部 副本部長  
水嶋 一樹 三菱マテリアル株式会社 執行役員 技術統括本部 副本部長  
真田 一人 日本軽金属株式会社 執行役員 技術部長  
深山 晋 三菱アルミニウム株式会社 圧延事業本部 本部長補佐  
細見 和弘 株式会社 U A C J 執行役員 技術開発研究所 副所長  
○小林 正宏 住友電気工業株式会社 執行役員 研究開発本部 副本部長 伝送デバイス研究所 所長  
須齋 京太 古河電気工業株式会社 研究開発本部 自動車・エレクトロニクス研究所 所長  
張 惟敦 株式会社 I H I 理事 技術開発本部 副本部長  
古賀 信次 川崎重工業株式会社 技術開発本部 フェロー  
小島 彰 産業技術短期大学 学長  
井口 泰孝 公益財団法人 みやぎ産業振興機構 理事長  
脇本 眞也 一般社団法人 日本鉄鋼協会 業務執行理事・専務理事  
小紫 正樹 一般財団法人 金属系材料研究開発センター 副理事長・専務理事

[b] 選任された監事2名は以下のとおり（任期は平成33年6月の定時評議員会の終了時点まで）。（○：新任）

- 桑木 伸夫 株式会社 フジクラ 理事 開発企画部 部長  
後藤 良 日立金属株式会社 技術開発本部 グローバル技術革新センター 技監

なお、足立芳寛監事の任期は平成32年6月の定時評議員会の終結の時までである。

#### (2) 評議員選定委員会（平成29年12月21日）での人事

[a] 評議員1名の辞任および評議員1名の選任：

( 新 任 )

田端 祥久

( 辞 任 )

村山 拓己

一般社団法人日本アルミニウム協会

#### 4) 賛助会員

平成 30 年 3 月末における賛助会員数は 38 社である。

#### 5) 登記

平成 29 年度は次の登記を行った。

平成 29 年 7 月 11 日 役員変更登記

平成 29 年 12 月 21 日 役員変更登記

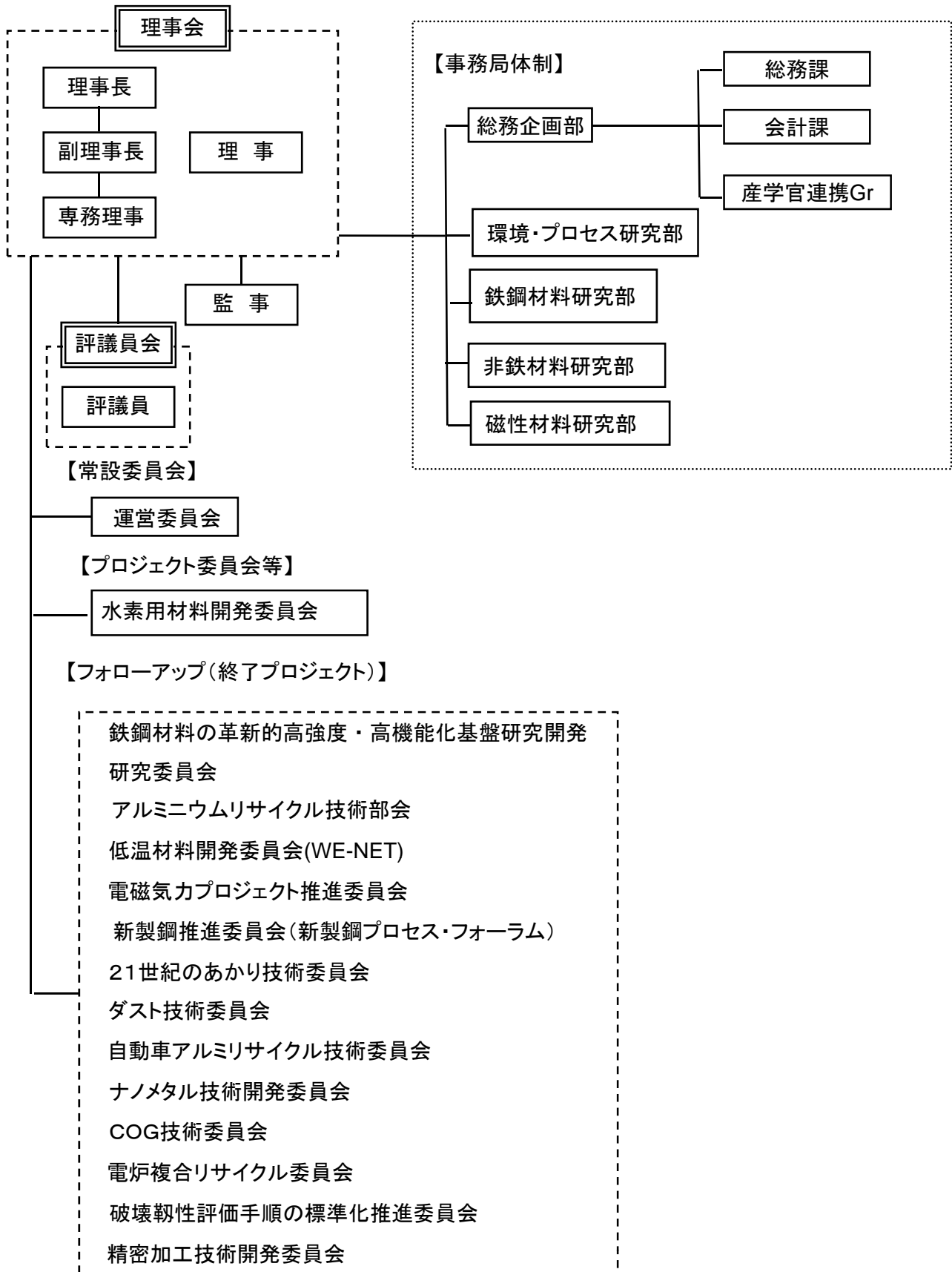
#### 6) 常勤役職員

平成 30 年 3 月末の在籍人員は下記の通りである

(名)

		役員	顧問	職 員 合 計		
				男	女	計
平成 30 年 3 月 末	役員・職員	1	0	3	4	8
	出向職員	0	0	4	1	5
	派遣職員	0	0	0	1	1
	合計	1	0	7	6	14
(参考) 平成 29 年 3 月末		1	0	9	7	17

平成29年度 (一財)金属系材料研究開発センター 組織図(委員会等・及び事務局)



平成29年度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般財団法人金属系材料研究開発センター  
決 算 報 告 書

貸借対照表、同内訳表

正味財産増減計算書、同内訳表

財務諸表に対する注記

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

財産目録

キャッシュ・フロー計算書

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度 (H29. 4. 1- H30. 3. 31)	前年度 (H28. 4. 1- H29. 3. 31)	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	556,038,009	813,438,601	-257,400,592
未収入金	99,778,398	90,271,825	9,506,573
前払金	2,702,754	2,721,027	-18,273
仮払金	3,563,200	0	3,563,200
流動資産 計	662,082,361	906,431,453	-244,349,092
2. 固定資産			
1) 特定資産			
退職給付引当資産	59,624,960	55,411,360	4,213,600
小 計	59,624,960	55,411,360	4,213,600
2) その他固定資産			
建 物	4,240,454	4,402,171	-161,717
什器備品	205,769	342,136	-136,367
電話加入権	363,200	363,200	0
敷金等	34,732,242	44,302,359	-9,570,117
投資有価証券	975,456,520	775,456,520	200,000,000
小 計	1,014,998,185	824,866,386	190,131,799
固定資産 計	1,074,623,145	880,277,746	194,345,399
資 産 合 計	1,736,705,506	1,786,709,199	-50,003,693
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,839,854	3,315,285	3,524,569
未払消費税	0	839,500	-839,500
未払法人税等	70,000	1,970,000	-1,900,000
預り金	1,495,670	1,028,267	467,403
前受金	48,000	0	48,000
流動負債 小 計	8,453,524	7,153,052	1,300,472
2. 固定負債			
退職給付引当金	59,624,960	55,411,360	4,213,600
固定負債 小 計	59,624,960	55,411,360	4,213,600
負 債 計	68,078,484	62,564,412	5,514,072
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,668,627,022	1,724,144,787	-55,517,765
正味財産 計	1,668,627,022	1,724,144,787	-55,517,765
負債及び正味財産 合計	1,736,705,506	1,786,709,199	-50,003,693



# 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	556,038,009	0	556,038,009
未収入金	99,515,455	112,400	150,543	0	99,778,398
前払金	10,800	0	2,691,954	0	2,702,754
仮払金	0	0	3,563,200	0	3,563,200
他会計貸借	0	484,783,605	198,306,709	-683,090,314	0
流動資産 計	99,526,255	484,896,005	760,750,415	-683,090,314	662,082,361
2. 固定資産					
1) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	59,624,960	0	59,624,960
小 計	0	0	59,624,960	0	59,624,960
2) その他固定資産					
建 物	0	0	4,240,454	0	4,240,454
什器備品	0	0	205,769	0	205,769
電話加入権	0	0	363,200	0	363,200
敷金等	0	0	34,732,242	0	34,732,242
投資有価証券	0	0	975,456,520	0	975,456,520
小 計	0	0	1,014,998,185	0	1,014,998,185
固定資産 計	0	0	1,074,623,145	0	1,074,623,145
資 産 合 計	99,526,255	484,896,005	1,835,373,560	-683,090,314	1,736,705,506
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	5,181,800	1,600	1,656,454	0	6,839,854
未払消費税	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	70,000	0	0	70,000
預り金	0	0	1,495,670	0	1,495,670
他会計貸借	683,090,314	0	0	-683,090,314	0
前受金	0	48,000	0	0	48,000
流動負債 小 計	688,272,114	119,600	3,152,124	-683,090,314	8,453,524
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	59,624,960	0	59,624,960
固定負債 小 計	0	0	59,624,960	0	59,624,960
負 債 計	688,272,114	119,600	62,777,084	-683,090,314	68,078,484
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 一般正味財産					
正味財産 計	-588,745,859	484,776,405	1,772,596,476	0	1,668,627,022
負債及び正味財産 合計	99,526,255	484,896,005	1,835,373,560	-683,090,314	1,736,705,506

# 正味財産増減計算書

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	当年度(H29. 4. 1- H30. 3. 31)	前年度(H28. 4. 1- H29. 3. 31)	増 減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>経常収益</b>			
燃料電池自動車及び水素ステーション関連機器向け 使用可能鋼材の拡大に関する研究開発	3,400,920	3,400,920	0
次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発	698,831	6,543,078	-5,844,247
高熱伝導性複合材料分散液の研究開発	1,322,341	694,015	628,326
未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発	842,666	1,509,194	-666,528
ナノ材料調査	1,025,000	4,276,000	-3,251,000
製鋼スラグからの鉄源回収技術開発	0	990,495	-990,495
半導体製造プロセス次世代流量ユニットの開発	0	877,476	-877,476
絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発	933,472	0	933,472
高周波減圧プラズマを用いた多段設備の開発	1,073,668	891,137	182,531
低品位鉄鉱石の有効活用の可能性調査	4,913,071	0	4,913,071
環境調和型製鉄プロセス技術開発動向等調査	12,499,920	0	12,499,920
三次元金属積層造形における新合金設計 シミュレーション技術の開発	20,250,920	0	20,250,920
<b>事業収益 計</b>	46,960,809	19,182,315	27,778,494
受取会費	30,456,000	33,390,495	-2,934,495
有価証券運用益	6,019,656	5,962,117	57,539
受取利息	6,904	5,987	917
業務受託収益	42,120,000	154,958,400	-112,838,400
雑収益	2,494,014	3,584,972	-1,090,958
<b>一般収益 計</b>	81,096,574	197,901,971	-116,805,397
<b>経常収益 計</b>	128,057,383	217,084,286	-89,026,903
<b>経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
人件費	23,482,716	16,720,302	6,762,414
会議費	11,108	0	11,108
旅費交通費	1,788,380	1,290,437	497,943
外注費	6,963,030	0	6,963,030
委託研究調査費	9,211,460	0	9,211,460
雑費その他費用	229,440	223,840	5,600
<b>事業費 計</b>	41,686,134	18,234,579	23,451,555
<b>管理費</b>			
人件費	93,140,554	100,047,210	-6,906,656
会議費	640,806	753,119	-112,313
旅費交通費	2,805,930	3,706,553	-900,623
通信運搬費	1,121,196	1,082,769	38,427
減価償却費	297,035	474,733	-177,698
消耗品費	2,119,351	2,487,319	-367,968
印刷製本費	154,259	160,094	-5,835
光熱水料	1,575,649	2,020,567	-444,918
賃借料	11,658,053	14,726,139	-3,068,086
諸謝金	1,441,271	1,433,100	8,171
諸会費	1,091,642	1,265,576	-173,934
租税公課	4,725,243	11,113,852	-6,388,609

(単位：円)

科 目	当年度(H29.4.1- H30.3.31)	前年度(H28.4.1- H29.3.31)	増 減
委託研究調査費	3,056,271	5,682,381	-2,626,110
情報収集費	806,704	593,527	213,177
啓蒙普及費	4,067,205	4,848,573	-781,368
連携協調費	0	16,200	-16,200
特許維持費	2,382,944	2,545,299	-162,355
雑費	10,733,852	14,106,339	-3,372,487
管理費 計	141,817,965	167,063,350	-25,245,385
経常費用 計	183,504,099	185,297,929	-1,793,830
当期経常増減額	-55,446,716	31,786,357	-87,233,073
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産売却益			
建物等売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
経常外費用			
固定資産廃却損			
建物等廃却損	1,049	712,553	-711,504
経常外費用 計	1,049	712,553	-711,504
当期経常外増減額	-1,049	-712,553	711,504
税引前当期一般正味財産増減額	-55,447,765	31,073,804	-86,521,569
法人税等	70,000	1,970,000	-1,900,000
当期一般正味財産増減額	-55,517,765	29,103,804	-84,621,569
一般正味財産期首残高	1,724,144,787	1,695,040,983	29,103,804
一般正味財産期末残高	1,668,627,022	1,724,144,787	-55,517,765
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	1,668,627,022	1,724,144,787	-55,517,765

# 正味財産増減計算書内訳表

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	収益事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
燃料電池自動車及び水素ステーション関連機器向け 使用可能鋼材の拡大に関する研究開発	3,400,920	0	3,400,920
次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発	698,831	0	698,831
高熱伝導性複合材料分散液の研究開発	1,322,341	0	1,322,341
未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発	842,666	0	842,666
ナノ材料調査	1,025,000	0	1,025,000
絶縁基板上グラフェン直接合成装置の開発	933,472	0	933,472
高周波減圧プラズマを用いた多段設備の開発	1,073,668	0	1,073,668
低品位鉄鉱石の有効活用の可能性調査	4,913,071	0	4,913,071
環境調和型製鉄プロセス技術開発動向等調査	12,499,920	0	12,499,920
三次元金属積層造形における新合金設計 シミュレーション技術の開発	20,250,920	0	20,250,920
事業収益 計	46,960,809	0	46,960,809
受取会費	0	30,456,000	30,456,000
有価証券運用益	0	6,019,656	6,019,656
受取利息	0	6,904	6,904
業務受託収益	42,120,000	0	42,120,000
雑収益	2,494,014	0	2,494,014
一般収益 計	44,614,014	36,482,560	81,096,574
経常収益 計	91,574,823	36,482,560	128,057,383
経常費用			
事業費			
人件費	23,482,716	0	23,482,716
会議費	11,108	0	11,108
旅費交通費	1,788,380	0	1,788,380
外注費	6,963,030	0	6,963,030
委託研究調査費	9,211,460	0	9,211,460
雑費その他費用	229,440	0	229,440
事業費 計	41,686,134	0	41,686,134
管理費			
人件費	88,308,668	4,831,886	93,140,554
会議費	618,127	22,679	640,806
旅費交通費	2,655,698	150,232	2,805,930
通信運搬費	1,072,942	48,254	1,121,196
減価償却費	276,480	20,555	297,035
消耗品費	2,028,041	91,310	2,119,351
印刷製本費	147,613	6,646	154,259
光熱水料	1,507,765	67,884	1,575,649
賃借料	10,825,040	833,013	11,658,053
諸謝金	1,379,176	62,095	1,441,271
諸会費	1,091,141	501	1,091,642
租税公課	2,574,891	2,150,352	4,725,243
委託研究調査費	3,056,271	0	3,056,271

科 目	収益事業会計	法人会計	合計
情報収集費	806,704	0	806,704
啓蒙普及費	4,067,205	0	4,067,205
特許維持費	2,382,944	0	2,382,944
雑費	10,509,166	224,686	10,733,852
管理費 計	133,307,872	8,510,093	141,817,965
経常費用 計	174,994,006	8,510,093	183,504,099
当期経常増減額	-83,419,183	27,972,467	-55,446,716
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産売却益			
建物等売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
経常外費用			
固定資産廃却損			
建物等廃却損	1,005	44	1,049
経常外費用 計	1,005	44	1,049
当期経常外増減額	-1,005	-44	-1,049
税引前当期一般正味財産増減額	-83,420,188	27,972,423	-55,447,765
法人税等	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	-83,490,188	27,972,423	-55,517,765
一般正味財産期首残高	-20,479,266	1,744,624,053	1,724,144,787
一般正味財産期末残高	-103,969,454	1,772,596,476	1,668,627,022
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	-103,969,454	1,772,596,476	1,668,627,022

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成23年7月1日より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益法人認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券について  
有価証券については原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
法人税法に規定する減価償却の方法と、同一基準により建物は定額法、什器備品及び研究設備は定率法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等について  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (5) ファイナンスリース取引について  
ファイナンスリース取引については賃貸借取引による会計処理を採用している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び預金からなっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	55,411,360	4,213,600	0	59,624,960
合 計	55,411,360	4,213,600	0	59,624,960

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	うち、指定正味 財産からの充当額	うち、一般正味 財産からの充当額	うち、負債に 対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	59,624,960	0	0	59,624,960
合 計	59,624,960	0	0	59,624,960

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	9,686,044	5,445,590	4,240,454
什器備品	4,622,687	4,416,918	205,769
合 計	14,308,731	9,862,508	4,446,223

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 第308回	76,609,520	78,424,400	1,814,880
第23回野村ホールディングス社債	100,000,000	103,706,100	3,706,100
第43回地方公共団体金融機構債券	98,260,000	103,030,000	4,770,000
第11回政策投資銀行社債	99,819,000	103,553,600	3,734,600
利付国債 第317回	100,768,000	104,245,800	3,477,800
第66回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,129,100	3,129,100
第70回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,068,300	68,300
第71回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	102,705,500	2,705,500
第50回野村ホールディングス社債	100,000,000	99,978,400	-21,600
第16回三菱UFJフィナンシャルグループ社債	100,000,000	99,985,000	-15,000
合 計	975,456,520	998,826,200	23,369,680

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

### 1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
特定資産	退職給付引当資産	55,411,360	4,213,600	0	59,624,960
	特定資産計	55,411,360	4,213,600	0	59,624,960

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	55,411,360	4,213,600	0	0	59,624,960



# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	520,964
	預金	普通預金	運転資金として	555,517,045
	未収入金	実施事業	実施事業の未収入金	99,515,455
		その他会計	その他事業の未収入金	112,400
		法人会計	労働保険料の確定差額の未収入金	150,543
	前払金	実施事業	実施事業の前払い金	10,800
		法人会計	事務所借料等の前払い金	2,691,954
	仮払金	法人会計	H29FY消費税中間納付還付金	3,563,200
流動資産合計				662,082,361
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	59,624,960
その他固定資産	建物	東京都港区西新橋1-5-11 第11東洋海事ビル(JRCM本部事務所)他	法人活動全体及び福利厚生のために使用している。	4,240,454
	什器備品	JRCM本部事務所	法人活動全体のために使用している。	205,769
	電話加入権	JRCM本部事務所	法人活動全体のために使用している。	363,200
	敷金等	JRCM本部事務所他	法人活動全体及び福利厚生のために使用している。	34,732,242
	投資有価証券	国債等	満期保有目的で保有し、運用益を法人運営の財源として使用している。	975,456,520
固定資産合計				1,074,623,145
資産合計				1,736,705,506
(流動負債)				
未払金	実施事業	実施事業	実施事業の未払い金	5,181,800
		その他会計	その他事業の未払い金	1,600
		法人会計	管理費等の法人会計の未払い金	1,656,454
	未払法人税等	その他会計	法人税等の支払いに充てるため	70,000
	預り金	法人会計	源泉税などの支払いに充てるため	1,495,670
	前受金	その他会計	その他事業の前受金	48,000
流動負債合計				8,453,524
(固定負債)				
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	59,624,960
固定負債合計				59,624,960
負債合計				68,078,484
正味財産				1,668,627,022

## キャッシュ・フロー 計算書

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

(単位：円)

項 目	当年度(H29.4.1- H30.3.31)	前年度(H28.4.1- H29.3.31)	増 減
<b>I. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
事業収入	29,057,754	4,391,415	24,666,339
会費収入	30,456,000	33,390,495	-2,934,495
雑収入	50,590,574	164,459,476	-113,868,902
未収入金の回収収入等	105,461,509	139,659,483	-34,197,974
事業活動収入 計	215,565,837	341,900,869	-126,335,032
2. 事業活動支出			
事業支出	114,199,178	80,507,354	33,691,824
管理費支出	140,612,205	161,935,406	-21,323,201
未払金の決済支出等	23,487,846	33,369,025	-9,881,179
事業活動支出 計	278,299,229	275,811,785	2,487,444
事業活動キャッシュ・フロー	-62,733,392	66,089,084	-128,822,476
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
投資有価証券売却収入	0	200,000,000	-200,000,000
敷金・保証金戻り収入	9,550,000	0	9,550,000
投資活動収入 計	9,550,000	200,000,000	-190,450,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	4,213,600	9,992,860	-5,779,260
敷金等支出	3,600	3,600	0
投資有価証券取得支出	200,000,000	0	200,000,000
投資活動支出 計	204,217,200	9,996,460	194,220,740
投資活動キャッシュ・フロー	-194,667,200	190,003,540	-384,670,740
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入 計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出 計	0	0	0
財務活動キャッシュ・フロー	0	0	0
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	-257,400,592	256,092,624	-513,493,216
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残額</b>	813,438,601	557,345,977	256,092,624
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	556,038,009	813,438,601	-257,400,592

# 監査報告書

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における、一般財団法人金属系材料研究開発センターの事業執行状況並びに貸借対照表及び同内訳表、正味財産増減計算書及び同内訳表、貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の各項目について確認し、適正であると判断しました。

平成30年5月11日

一般財団法人 金属系材料研究開発センター

監事 西出 研二 ⑩

平成30年5月11日

一般財団法人 金属系材料研究開発センター

監事 後藤 良 ⑩

平成30年5月8日

一般財団法人 金属系材料研究開発センター

監事 足立 芳寛 印

# 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月 9日

一般財団法人金属系材料研究開発センター  
理事会 御中

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 修三 ㊞

## <財務諸表監査>

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人金属系材料研究開発センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統

制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私は、一般財団法人金属系材料研究開発センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

#### 利害関係

一般財団法人金属系材料研究開発センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上